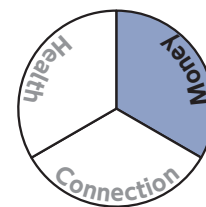


各国経済の6ヶ月見通し (2月5日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	景気は緩やかに持ち直しているものの、物価高の影響もあって内需の足取りが鈍く、回復感に欠ける動きとなっている。先行きについても、海外経済の減速が予想されるなか、輸出の回復に期待できないことに加え、物価上昇による実質購買力の減少が引き続き個人消費を抑制することが予想される。牽引役不在のなか、景気回復ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。
② 米国	米国景気は、資金調達環境の引き締め、金利の上昇にもかかわらず、労働市場の好調などを背景に、高い成長を維持した。物価面では、エネルギー価格の下落により総合が低下ペースを速めたほか、コアは鈍いながらも低下している。このような中、FRBはこれまでの大幅な利上げの累積的な効果や金融環境の引き締めを背景に、24年1月のFOMCにかけて4会合連続で政策金利を据え置いた。今後、実質金利の上昇のほか、海外経済の停滞による米貿易赤字の拡大等を映じて、米景気は減速すると予想される。
③ 欧州	ユーロ圏景気は、物価高による需要抑制、金融環境の引き締め、財政出動の一巡などを背景に、低空飛行を続けている。高止まりが続いてきたインフレ率も、エネルギー価格の押し上げ剥落を受け、上昇率鈍化が鮮明となってきた。大幅な利上げを続けてきた欧州中央銀行(ECB)は、昨年10月以降、政策金利を据え置いている。今後も利上げ効果の更なる浸透や世界経済の低迷が足を引っ張るが、インフレ率の鈍化や賃上げ加速による家計購買力の持ち直しが後押しし、緩やかな景気回復が予想される。
④ アジア・新興国	中国景気を巡っては、供給サイドを中心に底入れが続く一方、内・外需ともに力強さを欠くなど需給ギャップが広がる懸念が高まるなどデフレが意識される状況に直面している。中国景気の減速は、中国経済への依存度が高いアジア諸国にとり景気の足かせとなることが懸念される。さらに、世界経済全体をみても「牽引役」が不在となることが懸念されるなか、経済構造面で外需依存度が相対的に高い新興国にとっては景気を後押しする材料に乏しく、勢いを欠く展開が続く可能性が高いと見込まれる。